

No.	素案に対していただいたご意見			ご意見に対する考え方
	該当項	該当箇所、項目等	ご意見	
1	P12	4.南国市のデジタル政策推進の方向性	冒頭の人材育成については、絵に描いた餅でなく現実を見据えた人材育成を行っていただきたい。というのも、職員の若い世代ではデジタル技術は当たり前のことではあるが、聞くところによると年齢の高い世代ではいまだにデジタルアレルギーがあり、職場では仕方なく使っているが家庭へ帰るとパソコンも使えない方が多いと聞く。まず足元を固めてから住民に展開できる施策を考えてほしい。 マイナンバーカードについては、なぜ交付率が悪いのかをもう少し議論する必要があるのではないかと。私はずいぶん昔に交付してもらい、確定申告、病院での保険証代わり等ずいぶん便利に使っているが、カードを作ってもらったばかりに走り便利さのコマーシャルが出来ていないのではないかと思うので、この点にも力を入れてほしい。でも何でも反対の住民がいるので難しいかもしれないが、住民の利便性向上に向けて進んでほしい。	人材育成につきましては、世代を問わず全職員が必要に応じたデジタル技術を活用できるよう取り組んでまいります。 マイナンバーカードにつきましては、現在ご利用いただけるサービスについて市民の皆さんに広報することで、マイナンバーカードの利便性について理解していただけるような取り組みを行ってまいります。また、市民サービスにおいてマイナンバーカードを積極的に活用することで利便性を感じていただける他団体の利活用事例等を研究し、住民の利便性向上にマイナンバーカードがつながるよう努めてまいります。
2	P13	4.1(4)すべての住民がデジタルを活用できる環境整備	Internet接続環境ではない。5年ほど前に市の「情報課」に相談したところ、電柱2本必要で、「自己負担」約30万円と言われ、置き去りにされている。スマホで代用しているが、Wi-Fiが無いので大容量の通信ができない。	インフラの整備はDX推進の前提ですので、地域の実情に応じたインフラ整備に努めてまいります。
3	P16	5.1(2)行政手続のオンライン化	スマホ教室をどのように展開されるのでしょうか。	目標とする「オンライン市役所」に対応していただけるように、まずスマホの使い方に慣れていない高齢者の方への教室を公民館等で行います。実施方法につきましては、実施計画で具体的に定めます。
4	P16	5.4(1)住民のデジタル力の向上	高齢者が多く、車にも乗れない方がいるので、スマホ等の教室を公民館で開くことはできますか？	
5	P19	5.4(1)住民のデジタル力の向上	各市立公民館などでの出前講座の開催と入れてはどうでしょうか。 その方が、だれ一人取り残さないに対して少しでも具体的になるのではないかと思います。	
6	P16	5.1(2)行政手続のオンライン化	SNSの活用による行政手続きは利便性が高まりますが、セキュリティ面ではいかがでしょうか。公開情報を速報的に市民にお知らせするには有用と思いますが、市民から部外秘の情報を提出いただくのは少し考えた方がいいでしょう。過去に、日本で広く普及しているSNSの運営会社が、利用者のデータを吸い上げたり、海外でデータ流出をさせたりしています。また、SNSはデータの長期保存の面から不向きという点があり、記録の中長期保存を考える官公庁であれば、別の手を考えることをお勧めします。 また、出どころ不明の脅迫が相次いでいます。追跡がある程度できるように、意見受付のしかたの再検討をされてはと存じます。	5.4(3)で述べるとおり、セキュリティの確保に努め、個人情報をはじめとする秘匿性の高い情報のやり取りにはSNSを用いない、国のガイドラインに基づいた運用を行うなど、情報漏えいの防止に努めてまいります。

No.	素案に対していただいたご意見			ご意見に対する考え方
	該当項	該当箇所、項目等	ご意見	
7	P17	5.2(2)デジタル技術を活用した地域の活性化	東日本大震災では、官公庁の情報機器が地震、津波の被害を受けて故障、データ消失などを生じております。南海トラフ地震が宝永地震規模のものであった場合を考えると、南国市だけにデータを保管することに不安があります。遠方の姉妹都市と相互にデータのバックアップを取るような連携を検討されてはいかがでしょうか。	基幹システムのデータについては現在もデータセンターで管理していますが、今後は国が管理するガバメントクラウドでデータ、システムとも管理することになります。基幹システム以外にも行政上重要なデータについては、遠隔バックアップを検討してまいります。
8	P17	5.2(1)デジタル技術を活用した産業DX	農業分野でのデジタル技術導入について、データ分析、現状の見える化は、大きく技術安定に役立ちます。 是非、活用できる基盤が出来ることに期待をしています。 課題としては、植物態は数値で表せない環境変化でも収量および品質に大きく影響するため、基準作り、状況判断をどう行うかが課題になっていると感じています。	農業分野の情報基盤については高知県のIoPクラウドを生産者の方が必要に応じて活用できるよう、県とともにきめ細かい支援を行ってまいります。
9	P17	5.2(2)デジタル技術を活用した地域の活性化	子ども、子育て支援についてのデジタル化推進について、とても期待をし、楽しみにしています。 現在、子育て環境の変化で、人と人の関わりが大きく減ってきているなかで、親世代、子世代の「コミュニケーション能力」に変化が現れてきています。 デジタル化を生かし「関り合い」が増えるアイデアが出し合えれば、嬉しいです。	実施計画の参考とさせていただきます。
10	P17～ P18	2 地域のデジタル化	南国市は、香南市のようなケーブルテレビが一部エリアのみであり、市民が共有して情報を得たり学んだりする機会が少ない環境だと感じる。 ただ、世の中はSNSが急速に普及し、子どもから高齢者迄が視聴できる環境が整い始めた。 これからの時代、縦割り社会が情報を共有し、横のつながりを活かしつつ、地域住民の福祉の増進に努めるDXの役割が求められる。 南国市はDXで幸齢者づくりに視点を置き南国市から世界共有、外国人、障がい者、子どもなど、あらゆる弱者、小集者の視点で組み合わせた多様性への配慮。 南国市で一つ科学的知見を活用した教育を共有できる仕組みをDXとして実現するには、何が必要であるかを考えて、地域住民が必要とする情報を、ひとつずつ正確な情報として積み重ねることが大切かと考えます。 南国市内で実施されているイベントや行事をライブ配信できるチャンネル 例えば、健康講座や体操、大会、お祭り、地域ハブを活かした連携で、南国市をPRしつつ、不登校、引きこもり、高齢者、子育て、学習、地産地消の料理等、毎日活用したくなりDXをご提案いたします。	市民向けの情報発信に関する具体的な取組のご提案として、実施計画の検討の際の参考とさせていただきます。

No.	素案に対していただいたご意見			ご意見に対する考え方
	該当項	該当箇所、項目等	ご意見	
11	P19	5.4デジタルを活用できる環境整備	市内には全国で唯一の「情報セキュリティコース」を有する高知高専がありますが、地域連携ではせいぜい情報機器の扱い方の講座を開催するだけです。専門的なセキュリティ教育を受けた学生がその技術を地域で活用することなく、大半が県外に就職してしまいます。非常にもったいないので、セキュリティの啓蒙活動でも連携を進めてはいかがでしょうか。	地域のデジタル化推進に向けた具体的な取組として、連携事業の枠組みの中で、セキュリティも含めた新たな事業を実施計画に反映するよう努めます。
12	P19	5.5(1)D X を先導できる職員の育成	高知県警察と高知高専が、サイバーセキュリティに関する協定を結んでおり、警察官の研修に高知高専が協力しています。南国市でもこのような協定を結び、市職員の研修に活用されてはいかがでしょうか。	毎年計画的に市職員対象のセキュリティ研修を行っていますが、人材育成並びにセキュリティ確保に向けた具体的な取組のご提案として、実施計画の参考とさせていただきます。
13	P19	5.4(3)セキュリティの確保	インターネット、パソコン、スマホ等デジタル機器やデジタルサービスの多様化が進んでいるが、それにとまってデジタル犯罪も多くなっている。 セキュリティ対策を完全に。 データはすべてデジタル保存か？ 紙ベースとして一部保存しておく必要があるのではないか？	行政の継続のために重要な情報についてはオフラインバックアップを検討するなど、変化する脅威に対応して対策を行ってまいります。
14	P19～ P20	5.4(3)セキュリティの確保及び5.5(1)D X を先導できる職員の育成	職員の研修成果を自己評価だけでなく、I P A の資格取得など目に見える形にしてはいかがでしょうか。特にマイナンバーという「特定個人情報」を扱う面から、セキュリティに強い方を少なくとも1人育成する必要があるでしょう。法的責任を伴う情報処理安全確保支援士の資格取得、登録を支援してはいかがでしょうか。マイナンバーカードの普及の面でも、「南国市は市民の情報を厳格に取り扱う」ということが示せて良いのではと思います	人材育成並びにセキュリティ確保に向けた具体的な取組のご提案として、参考とさせていただきます。
15	P19～ P20	5.4(1)住民のデジタル力の向上 及び5.5(1)D X を先導できる職員の育成	市民にとってデジタル化の必要性は理解しつつも、デジタルに馴染めない住民に対するサポートが進みにくいのでは？ デジタル化に関する知識、技術の職員育成が今の職員でできるのか？ 外部からの人員登用が必要なのでは？	デジタルデバイド対策については、国の事業の活用や民間企業との協力により進めてまいります。